

## は し が き

有機農業を推進するには、消費者の有機農業に対する理解や協力が不可欠であるという観点から、本会は、平成20年度から一般消費者の有機農業への理解や意識の実態、有機農産物の購買行動や有機農業関連事項に対する意向についてアンケート調査を行ってきた。併せて、先行事例として、消費者が有機農業の普及や有機農産物の取扱いに参画している「生産者と消費者の提携」（産消提携、「提携」）活動について、事例調査（ヒアリング）やアンケート調査（平成21年度）を行ってきた。

本年度は、これまでの調査結果を踏まえ、今日、青果物流通の主要な割合を占めるスーパーマーケットでの有機農産物の入手可能性やスーパーマーケットへの消費者の要望、期待について注目したアンケート調査を行った。さらに、3月11日の震災・原発事故以後、大きく消費者の行動様式は変わっており、それが有機農産物の購入行動に対しても影響を与えている可能性があるため、放射性物質への考え方や農産物の購入行動の変化等についても着目し、アンケート調査に設問を盛り込むと共に、福島県・茨城県における生産者・消費者の対応、有機農業団体の対応事例についてもヒアリング等を行った。

また、消費者が有機農産物を選択するには、有機農産物表示とそれへの信頼性確保が求められることから、生産者と消費者の交流を通じた信頼性確保や地域における取組み、海外動向の紹介（IFOAMにおける参加型有機認証）についても取り上げた。

なお、本調査報告は、平成23年度農林水産省生産環境総合対策事業の有機農業総合支援事業のうち「有機農業調査事業」（消費者の有機農業理解増進）に関する支援を得て本会が実施した上述の調査をとりまとめたものである。関連して本会は、『有機農産物の流通拡大のための実態調査報告—スーパーマーケット、自然食品店・道の駅を中心に—』（平成24年3月）も刊行している。併せてご活用いただければ幸いである。

本調査にご協力いただいた多くの皆様にこの場を借りて感謝申し上げますと共に、本報告書が関係者各位のご参考になることを願っている。

2012年3月

特定非営利活動法人 日本有機農業研究会  
理事長 佐藤 喜作

## 調査研究体制

### 協議会

#### 〈委員〉

今井 優子	有機農業推進協会認証部長
大木 茂	麻布大学獣医学部教授
久保田裕子	國學院大學経済学部教授
関 信雄	株式会社バイオ・マーケット代表取締役
本城 昇	埼玉大学経済学部教授
○ 吉野 馨子	法政大学サステナビリティ研究教育機構准教授
涌井 義郎	鯉淵学園農業栄養専門学校教授

(○印 消費者調査委員長)

### 研究協力者

谷口 吉光	秋田県立大学地域連携・研究推進センター教授
古田 睦美	長野大学環境ツーリズム学部教授

### 事務局

小出すま子	日本有機農業研究会 事務局長・調査事業代表
上杉 幸康	同 事務局
平 良子	同 事務局

### 執筆分担

I 部	吉野 馨子
II 部	吉野 馨子・久保田裕子
III 部	
第1・3・5章	久保田裕子
第2章	谷口 吉光
第4章	古田 睦美